資料２

地方創生交付金事業実施調書（令和４年度事業）

【事業効果参考】
①地方創生に非常に効果的であった：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった　　：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

No	① 事業名称	② 事業全体の具体的取組	③ R4年度実施計画	④ R4年度実績	⑤ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑥ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
									事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）
1	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（長崎移住サポートセンター負担金、地域情報発信経費） 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：地域づくり課	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。	県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用やWEB広告などを実施した。 【負担金】952千円 【システム使用料・広告料】1,386千円	指標名	相談窓口への相談者数（県内除く）	指標名	県外からの移住者数	地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	本市の相談件数及び移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が出ている。 移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。
					目標年月	令和５年３月	目標年月	令和５年３月			
					目標値	180　人	目標値	45　人			
					実績値	200　人	実績値	48　人			
2	【広域連携】地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト（地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金） 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：商工観光課(商工振興班)	新たな雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。	新たな雇用を伴う地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡充に対する支援を行う。	令和４年度は１事業者が事業拡充に取り組み、結果として１人の新規雇用につながった。 ＜事業者取組内容＞ 南島原市産のレモンを原料としたレモンケーキの製造量拡大のために施設改修と設備導入を行った。 【補助額】 設備費、改修費、研究開発費等の経費： １事業者あたり400万円上限	指標名	補助金活用による新規雇用事業者数	指標名		地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、地域課題解決型・地域貢献型の事業拡充とそれに伴う新規雇用が創出されるなど、地場産業を活かした地域の活性化が図られる。 令和４年度は目標の３社に達しなかったが、市内には事業拡充を望む事業者もあることから、本事業を継続する。
					目標年月	令和５年３月	目標年月				
					目標値	3　社	目標値				
					実績値	１　社	実績値				
3	【広域連携】水産県ながさきイノベーションプロジェクト（持続可能な新水産業創造事業補助金） 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：水産課	革新的技術の実装に取り組む漁業者のチャレンジを推進し、変化に強く、持続可能なスマート水産業の実現と地域の活性化を図る。	漁協等の冷凍冷蔵施設は、漁業生産を下支えする重要な施設であり、末永く漁業生産を維持拡大させていくために不可欠なものである。 そのため、漁協等の冷凍冷蔵施設における代替フロン冷媒への移行を計画的に実施し、持続可能な環境配備型の共同利用施設への移行を推進する。	令和４年度においては、西有家漁業協同組合の施設である活魚水槽加温冷却装置の改修を行った。水槽内の水温を適切に管理することができ、より鮮度保持が可能となった。また、代替フロンガスの冷媒を使用したことにより環境面にも配慮することができた。 【補助額】1,932千円	指標名	冷蔵庫等の代替フロン冷媒を使用した持続可能な共同利用施設への移行数	指標名		地方創生に相当程度効果があった	予定どおり事業を終了する	市内の各漁協と調整等を行い、計画的に実施した。現在のところ今後の予定はないが、今後も代替フロン冷媒への移行や施設の更新が必要な場合は取り組む。
					目標年月	令和５年３月	目標年月				
					目標値	１　件	目標値				
					実績値	１　件	実績値				
4	【広域連携】まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト （自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金） 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：商工観光課(観光振興班)	新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。	南島原市自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、レンタサイクル整備やサイクルラックベンチ導入、サイクルマップ作成、サイクルイベント開催支援等を行う。 また、長崎県と佐賀県で合同開催するJRデスティネーションキャンペーン（JRと現地の自治体や旅行会社等が協力し、地域の新たな魅力を発信し誘客する観光キャンペーン）に向けての誘客宣伝活動及びイベント開催等を行う。	”サイクリングのまち南島原”の機運醸成のため、レンタサイクル整備のほかサイクルラックベンチの導入、サイクルマップの作成を行った。また、サイクルイベントに対する支援も行った。 JRデスティネーションキャンペーンにおいては、負担金支出による支援やイベントへのブース出展を行い、誘客のための情報発信を行った。 【自転車ソフト事業費】3,649千円 【JRデスティネーション負担金】427千円	指標名	レンタサイクルの年間貸し出し台数	指標名	ホームページ（観光分野）へのアクセス数	地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	今回のサイクリング環境の整備及び魅力の情報発信により、目標値を大幅に超える成果を得ることができた。今後も、サイクルツーリズムにおける観光コンテンツの拡充や誘客宣伝活動を実施していく。
					目標年月	令和５年３月	目標年月	令和５年３月			
					目標値	275　台	目標値	1,000,000　回			
					実績値	1,664　台	実績値	1,474,069　回			

No	① 事業名称	② 事業全体の具体的取組	③ R4年度実施計画	④ R4年度実績	⑤ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑥ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
									事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）
5	【広域連携】「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（家畜導入事業補助金、和牛・乳牛保留事業補助金） 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：農林課	魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。	優良肉用繁殖雌牛の導入により、肉用牛経営の規模拡大、肉用牛地域一貫生産体制の確立を図る。 また、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留による母牛群の整備増殖を図るとともに、市内肉用牛繁殖農家で生産された肉用牛肥育素牛を、市内の肥育農家が購入し肥育することにより産地の基盤強化と畜産経営の向上を目指す。	家畜導入事業においては、優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により、母牛群の改良整備を図ることができた。 これらの取組により、肉用牛の枝肉（頭、尾、皮、内臓等を取り除いた肉）重量増加・品質向上や乳牛の乳量増加等が期待できる。また、肉用牛の優良雌牛を残すことで生産された子牛が市内肥育農家から購入しやすい牛を作ることでき県南家畜市場の活性化につながる。 【補助額】3,649千円	指標名	地域の和牛の計画的な改良を図った頭数	指標名	和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数	地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができる。また。今後優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。
					目標年月	令和５年３月	目標年月	令和５年３月			
					目標値	7 頭	目標値	88 頭			
					実績値	5 頭	実績値	74 頭			
6	【市単独】南島原市施設園芸作物環境制御技術推進事業 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：農林課	施設園芸作物（いちご、トマト）の収量向上や生産現場の効率化を図るため、市内複数の農家・施設を対象として、データの取得・分析・評価を行い、栽培指導員が的確かつ効率がよい環境制御の指導ができるよう、栽培指導マニュアルを作成する。	基本的に毎日データ取得・処理を行い、当シーズンの定植から出荷までのデータを昨シーズンと比較したうえで、分析・評価し、報告書を作成のうえ、生産者等への分析・評価結果の説明会を行う。併せて、栽培指導マニュアルを作成のうえ、栽培指導員への説明を行う。 また、地域全体の栽培関係者及び生産者向けに本事業を通しての事業報告会を開催する。	環境モニタリングデータ及び出荷データに技術資料を交えたうえで、専門家を招聘した環境制御技術向上の勉強会を定期的に実施した。 本事業の集大成として、栽培指導員と連携のうえ「環境制御指導マニュアル」の完成版を令和４年１０月に制作した。併せて、生産者や指導関係者を対象とした事業活動報告会を開催のうえ、これまでの活動成果と指導マニュアルの説明を実施した。 【委託料】2,411千円	指標名	施設園芸作物に係る農業生産者のうち、データを共有し、共同で成長を図っていく農業生産者の件数	指標名	環境制御技術導入の施設園芸作物に係る10アール当たりの平均収穫量の増加率	地方創生に相当程度効果があった	予定どおり事業を終了する	推進交付金事業としては終了するが、「環境制御指導マニュアル」が完成したことにより、今後は、指導員と連携した生産現場への技術普及活動に注力していくこととしている。併せて、市の補助事業等の支援により環境制御機器等の導入を推進していく。
					目標年月	令和５年３月	目標年月	令和５年３月			
					目標値	20 件	目標値	10 %			
					実績値	13 件	実績値	13.8 %			
7	【市単独】南島原市電子地域通貨事業 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：商工観光課(商工振興班)	地域独自の電子通貨の仕組みを構築し、市内での資金循環の拡大と市外からの資金獲得により、地域経済の活性化を図る。	事業の定着化に向け、継続したユーザー及び加入店舗の獲得策を講じることと流通額増加に向けた既存ユーザーに対して更なる利用促進を行う。	様々な利用促進イベントの実施と絡めて、ラジオや地元CATV、広報誌、市HPでのＰＲ活動の効果もあり、年間決済額は前年比118.6%（726,660千円）という結果となった。 また、更なる利用促進のために、コンビニチャージや加盟店舗のクーポン券発行を可能とするシステム改修を行った。 【事業費】8,717千円 加盟店サポート・問合せ対応等の業務委託費、スマホ教室業務委託費、ポスター印刷・CM制作等のPR経費、アプリ改修業務委託費	指標名	電子地域通貨参加店舗数	指標名	アプリダウンロード数	地方創生に相当程度効果があった	予定どおり事業を終了する	令和4年度の実績値は目標を下回っているが、2年目までで3年間の目標値を大きく上回っている。また、利用額も年々増加傾向にあることから、域内のユーザー及び加盟店舗の確保は、概ね達成できたと考えている。 推進交付金事業としては終了するが、引き続き、市HPや広報誌等を活用したPR活動やシステム改修等によるMINAコインの周知と推進を図りながら、更なる加盟店やユーザーの確保及び利用促進に努める。また、域外からの資金の獲得も視野に入れて事業を推進していく。
					目標年月	令和５年３月	目標年月	令和５年３月			
					目標値	50 店舗	目標値	7,000 DL			
					実績値	17 店舗	実績値	5,841 DL			
8	【市単独】地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト 財源：地方創生推進交付金（1/2） 担当課：農林課	果樹農業産出額及び果樹耕作面積の減少、果樹産地としての競争力の低下、後継者不足等の課題解決のために、「果樹の就農希望者向けの農業研修（トレーニングファーム事業）」並びに「果樹産地プロデュース及び果樹ブランド化」に取り組み、果樹における産地ブランド化、経営力が高い果樹生産者の育成等を図る。	トレーニングファーム事業おいては、就農希望者向けのPR活動を実施し、第1期生として3人の研究生を受け入れ、栽培技術習得や販売研修等を実施する。 産地プロデュース及びブランド化においては、果樹産地としてのPRや機運の醸成を図るため、webサイト構築やイベント開催等に取り組む。また、ブランド化のための市場調査及びテストマーケティング実施に向けた方針策定等を行う。	トレーニングファーム事業においては、果樹農業研修の体制を構築のうえ、第1期生の研修生募集のPR活動を実施。3人の申込があり、面接審査等により2人を受け入れ、栽培技術習得や販売研修等を実施した。 産地プロデュース及びブランド化においては、果樹産地としてのPRや機運醸成を図るため、webサイト、動画配信、SNS等を活用した情報発信を行いつつ、市場調査及び都市部でのテストマーケティングを兼ねたPR催事等を実施した。 【トレーニングファーム事業費】3,594千円 指導・運営管理等の業務委託費、募集動画やパンフレット制作等のPR経費 【産地プロデュース・ブランド化事業費】3,929千円 Webサイト構築・テストマーケティング・アイデアコンテスト等の業務委託費、催事会場使用料、ポスター・チラシ等の印刷製本費	指標名	特設サイトの年間アクセス数	指標名	事業継承した樹園地の面積	地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	トレーニングファームの運営及び産地プロデュース・ブランド化に向けたPR活動等について、改良・改善を加えながら、引き続き、果樹における後継者の確保や耕作面積の維持、産出額の増加等に努める。
					目標年月	令和５年３月	目標年月	令和５年３月			
					目標値	300 件	目標値	0 a			
					実績値	3,052 件	実績値	0 a			